

貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	955,374	流動負債	240,985
現金及び預金	387,361	買掛金	35,962
受取手形	3,019	1年以内償還予定の社債	40,000
売掛金	108,230	1年以内返済予定の長期借入金	100,897
リース投資資産	39,421	未払金	16,344
商品	395,522	未払費用	6,273
仕掛品	1,979	未払法人税等	362
前渡金	1,270	未払消費税等	40,598
前払費用	17,939	預り金	546
その他	630	固定負債	526,323
固定資産	94,868	社債	147,000
有形固定資産	41,500	長期借入金	378,532
建物	371	繰延税金負債	791
車両運搬具	0	負債合計	767,308
工具器具備品	490	(純資産の部)	
土地	40,638	株主資本	266,218
無形固定資産	183	資本金	47,955
電話加入権	183	資本準備金	46,291
投資その他の資産	53,184	資本剰余金	46,291
投資有価証券	36,217	利益剰余金	216,101
出資金	80	その他利益剰余金	216,101
長期前払費用	2,966	繰越利益剰余金	216,101
保証金	13,713	自己株式	△ 44,130
その他	206	評価・換算差額等	21,361
繰延資産	4,645	その他有価証券評価差額金	21,361
社債発行費	4,645	純資産合計	287,579
資産合計	1,054,888	負債及び純資産合計	1,054,888

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

二 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

……定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得をした建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～15年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	4～6年

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、モービルアイ製品、その他の車載用機器、コンピュロックス製品の販売及びユーティリス事業を主な事業としております。

これらの製品のうち、車載用機器については、受注の内容に応じて、製品の対象車両への取付完了時点、または、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

コンピュロックス製品については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

ユーティリス事業については、サービスの提供完了時点において、履行義務が充足されると判断していることから、サービスの提供完了時点で収益を認識しております。

5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社は、モービルアイ製品、その他の車載用機器、コンピュロックス製品、ユーティリス事業の販売を主な事業としております。各製品の売上高は、384,741千円、129,004千円、81,539千円及び217,860千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

1. 商品の評価

(1) 当事業年度に計上した金額

商品	395,522千円
売上原価として計上した商品評価損の金額	8,349千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

商品は取得原価で評価し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。当社では、販売実績等に基づく将来の販売予測を考慮した一定の基準により、収益性の低下の事実を適切に反映するように評価損の金額を見積もっております。

翌事業年度において、実際の販売状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金負債	791千円
--------	-------

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合は、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産又は繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

三 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,054千円

四 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	3,781 千円
商品評価損	8,655 千円
一括償却資産	93 千円
投資有価証券評価損	4,107 千円
繰越欠損金	9,833 千円
繰延税金資産小計	26,472 千円
評価性引当額	△ 16,293 千円
繰延税金資産合計	10,178 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,970 千円
繰延税金負債合計	10,970 千円
繰延税金負債純額	791 千円

五 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

六 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	399円42銭
1株当たり当期純利益	41円48銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	29,753 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る金額	29,753 千円
普通株式の期中平均株式数	717,250 株

七 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年7月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、次のとおり実行しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

既存株主の株式売却による現金化の機会の提供

(2) 期末日後における取得の状況

- 取得の方法 : 会社法第156条～第159条の規定により株主との合意に基づき取得する方法
- 取得した株式の総数 : 普通株式 100,000 株
- 取得した株式の総額 : 27,000 千円
- 取得日 : 2023年8月17日

八 当期純利益金額

29,753 千円

以上